

各 位

平成 24 年 9 月 27 日

株式会社 みなと銀行

「兵庫県内中小企業の景況調査(2012年7月～9月期)」の実施について

株式会社 みなと銀行（頭取 尾野俊二）は、兵庫県内のお取引先中小企業のご協力を得て、県内中小企業の景況調査（2012年7月～9月期）を実施しましたので、調査結果をお知らせします。

本調査は、みなと銀行の県下全域にわたる支店ネットワークを活用し、小規模企業を含む地元中小企業の皆さまが実際に肌で感じておられる景況感などを幅広く把握し、地域金融機関としてお役に立つ情報を発信していくことを目指して、2010年11月より実施しているものです。

今後についても、四半期毎に実施し、地域の皆さまのご意見、ご判断をより反映した調査となるよう努めてまいります。

■景況調査の概要

実施時期	平成 24 年 8 月
調査対象	兵庫県内に本社を置くみなと銀行のお取引先中小企業 対象先：1,345 先、うち有効回答：860 先 (有効回答率 63.9%)
実施要領	原則、お客さまからの直接聞き取り
質問事項	景況感、売上、経常利益などに関する判断 D I 等

調査結果の概要と詳細は、別紙の通りです。ご参照下さい。

以 上

本件に関するお問い合わせ先
企画部 調査広報室 久保田 TEL:078-333-3247

兵庫県内中小企業の景況調査

(2012年7月～9月期)

【調査結果】

・前回調査（5月）の「見通し」では景況改善の判断だったが、今回の調査では判断が反転悪化した。円高や電力問題、海外経済の減速など生産活動の阻害要因の解決の目途が立たず、慎重な見方が台頭したようだ。

・業績は、ほぼ全規模・全産業で販売数量、単価および経常利益が落ち込んだ。中国を中心とした経済の減速が、国内企業の生産を一段と押し下げているほか、価格競争の激化が影響している。復興需要はあまり影響ない。

・内外の経済環境は依然として厳しいものの、欧州の金融支援や米国の金融緩和策などによる経済浮揚効果に期待して、「見通し」はやや明るくなると判断している。

回答企業の内訳

【業種】	社数	構成比(%)
製造業	270	31.4
建設業	132	15.3
卸売業	129	15.0
小売業	66	7.7
不動産業	62	7.2
運輸業	42	4.9
飲食業	19	2.2
医療・保健衛生	24	2.8
サービス業	65	7.6
その他	46	5.3
非製造業	585	68.0
無回答	5	0.6
合計	860	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)
小規模企業		
5名以下	56	6.5
6～10名	93	10.8
小計	149	17.3
中小企業		
11～20名	154	17.9
21～50名	241	28.0
51～100名	139	16.2
小計	534	62.1
中堅企業		
101～200名	98	11.4
201名以上	72	8.4
小計	170	19.8
無回答	7	0.8
合計	860	100.0

※DI (Diffusion Index)

【例】景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合

「悪い」と回答した企業の割合

調査 みなと銀行
集計 ひよっこ経済研究所

調査方法等
・調査時点
・調査対象
・調査方法
・依頼先数
・有効回答数

2012年8月
兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
訪問（聞き取り）によるアンケート調査
1345社
860社（有効回答率63.9%）

1 景況判断

景況判断は4.9ポイント悪化

『全産業』の景況判断DIは▲28.0と、前回調査に比べて4.9ポイント悪化した。業種別には『製造業』が7.1ポイント、『非製造業』が3.8ポイント悪化。特に小規模製造業の悪化幅が大きかった（22.6ポイント）。今後の「見通し」は『全産業』では3.4ポイントの改善予想。規模別には『小規模企業』の改善予想幅が大きい。

1. 景況判断

「良い」-「悪い」

項目	2012年 1～3月	2012年 4～6月	2012年 7～9月	2012年 10～12月 《見通し》
全産業	▲32.5	▲23.1	▲28.0	▲24.6
小規模企業	▲36.1	▲30.3	▲33.1	▲22.4
中小企業	▲33.7	▲25.7	▲28.2	▲25.0
中堅企業	▲23.2	▲9.7	▲24.9	▲27.6
製造業	▲31.9	▲22.6	▲29.7	▲26.9
小規模企業	▲40.0	▲35.7	▲58.3	▲29.2
中小企業	▲35.5	▲27.5	▲28.3	▲28.5
中堅企業	▲17.2	▲8.0	▲23.4	▲23.4
非製造業	▲32.9	▲23.4	▲27.2	▲23.5
小規模企業	▲35.4	▲29.0	▲28.2	▲21.1
中小企業	▲32.9	▲25.3	▲28.2	▲23.2
中堅企業	▲27.2	▲10.9	▲25.7	▲30.2

2 売上高判断

製造業・非製造業のいずれも悪化

前回調査でプラスに転じた『全産業』売上高判断DIは、販売数量の悪化が響き、▲5.9（6.2ポイント悪化）と再びマイナスとなった。特に『中堅企業』の販売数量の落ち込みが大きい（21.1ポイント）。飲食業、医療・保健衛生は大幅に悪化した。小売業はプラスに改善、不動産業は堅調である。先行きは▲6.1と少し悪化を見込む。

2. 売上高判断（前年同月比）

「増加」「減少」「上昇」「下落」

項目	2012年 1～3月	2012年 4～6月	2012年 7～9月	2012年 10～12月 《見通し》
全産業	▲6.9	0.3	▲5.9	▲6.1
販売数量	▲4.6	1.4	▲6.0	▲4.5
小規模企業	▲10.6	▲2.4	▲8.5	▲2.1
中小企業	▲5.0	▲3.4	▲7.0	▲6.1
中堅企業	4.4	18.6	▲2.5	▲3.8
販売単価	▲18.4	▲14.8	▲15.1	▲11.8
小規模企業	▲21.5	▲19.3	▲13.6	▲12.9
中小企業	▲19.9	▲16.3	▲17.8	▲13.3
中堅企業	▲8.2	▲6.2	▲8.3	▲7.0
製造業	▲4.1	2.2	▲10.7	▲10.1
販売数量	1.4	3.5	▲10.1	▲6.5
販売単価	▲19.0	▲14.6	▲14.4	▲11.5
非製造業	▲8.2	▲0.5	▲3.8	▲4.5
販売数量	▲7.2	0.6	▲4.4	▲4.0
販売単価	▲18.3	▲14.8	▲15.5	▲12.1

3 経常利益判断

製造業の悪化幅が大きい

『全産業』の経常利益判断DIは2.4ポイント悪化の▲9.1である。業種別には、『製造業』が5.7ポイント、『非製造業』が1.2ポイント悪化。特に小規模製造業の収益状況は厳しい。良好と判断していた『医療・保健衛生』は、経常利益の「増加」先が減少したことが響き、▲8.7と2.3ポイント悪化した。

4 在庫判断

過剰感が少し低下

前回調査に比べて在庫の過剰感は2.1ポイント低下した。9割近くの企業は、在庫が「適正」と判断している。

『製造業』が▲6.0、『非製造業』が▲0.9と、『製造業』に在庫に過剰感のある企業が多い。

5 資金繰り判断

規模による格差が縮小

回復基調にあった『全産業』の資金繰り判断DIは2.0ポイント悪化し、再びマイナスに転じた。見通しも含め、規模による格差は縮小しつつあるが、全般的に余裕のない状況が広がっている。

6 雇用判断

不足感が少し強まる

「適正」という企業が8.6%と大半を占める。『全産業』の雇用判断DIは2.8となり、不足感が1.3ポイント強まった。業種別には、『製造業』が過剰、『非製造業』が不足と判断している。

項目	3. 経常利益判断				4. 在庫判断				5. 資金繰り判断				6. 雇用判断			
	2012年 1~3月	2012年 4~6月	2012年 7~9月	2012年 10~12月 《見通し》	2012年 1~3月	2012年 4~6月	2012年 7~9月	2012年 10~12月 《見通し》	2012年 1~3月	2012年 4~6月	2012年 7~9月	2012年 10~12月 《見通し》	2012年 1~3月	2012年 4~6月	2012年 7~9月	2012年 10~12月 《見通し》
全産業	▲11.5	▲6.7	▲9.1	▲8.9	▲6.4	▲4.7	▲2.6	▲1.4	▲4.4	1.7	▲0.3	▲1.8	3.1	1.5	2.8	4.2
小規模企業	▲18.8	▲12.0	▲15.1	▲9.7	▲4.4	▲3.6	▲1.4	▲2.8	▲15.1	▲6.3	▲10.1	▲8.2	5.2	5.2	6.0	8.2
中小企業	▲11.3	▲9.8	▲11.1	▲9.8	▲6.7	▲5.2	▲3.2	▲1.6	▲4.8	0.5	▲0.4	▲2.5	1.6	▲1.2	0.2	2.3
中堅企業	▲4.1	6.5	0.0	▲7.8	▲7.5	▲4.5	▲1.9	0.6	10.1	13.7	8.3	6.5	5.4	6.5	8.9	7.7
製造業	▲13.4	▲6.6	▲12.3	▲13.2	▲10.0	▲6.3	▲6.0	▲3.4	▲1.4	6.3	▲1.5	▲2.2	▲0.7	▲5.0	▲1.9	1.1
小規模企業	▲34.5	▲17.9	▲39.1	▲17.4	▲3.6	▲3.6	▲4.2	0.0	▲26.7	▲10.7	▲25.0	▲12.5	13.3	7.1	8.3	12.5
中小企業	▲12.7	▲12.0	▲9.4	▲10.6	▲9.6	▲6.3	▲5.0	▲3.9	▲2.0	3.8	▲4.4	▲5.6	▲2.0	▲7.2	▲3.9	1.1
中堅企業	▲6.3	9.3	▲11.1	▲19.4	▲14.3	▲8.0	▲9.5	▲3.2	12.5	20.5	15.6	12.7	▲3.1	▲4.0	1.6	▲1.6
非製造業	▲11.0	▲6.7	▲7.9	▲7.1	▲4.8	▲3.9	▲0.9	▲0.4	▲5.9	▲0.8	0.2	▲1.6	4.5	4.7	5.0	5.7
小規模企業	▲16.0	▲10.3	▲10.6	▲8.2	▲4.6	▲3.6	▲0.8	▲3.3	▲13.0	▲6.3	▲7.2	▲7.3	3.7	4.9	5.6	7.3
中小企業	▲11.0	▲9.0	▲12.0	▲9.6	▲5.2	▲4.7	▲2.2	▲0.3	▲6.4	▲1.3	1.7	▲0.9	2.9	2.0	2.3	2.9
中堅企業	▲2.9	4.5	6.7	▲1.0	▲3.2	▲2.0	3.1	3.1	8.7	9.1	3.8	2.8	10.9	13.6	13.3	13.2

7 事業としての再生可能エネルギー

(1) 関心度

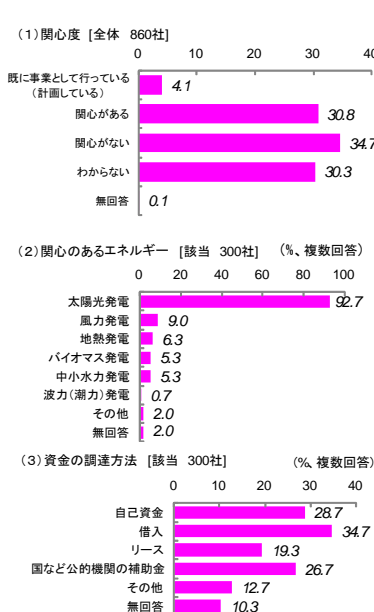
全体860社のうち「既に事業として行っている（計画している）」が4.1%、「関心がある」が30.8%と事業として関心のある企業が3分の1を占め、「関心がない」が34.7%、「わからない」が30.3%と大きく3つに分かれた。

(2) 関心のある再生可能エネルギー

「既に事業として行っている」および「関心がある」企業300社が関心を持つ再生可能エネルギー（複数回答）は、「太陽光発電」が92.7%と圧倒的に多い。太陽光発電の買取条件が他の発電に比べて有利であることや、発電設備の設置が比較的容易であることが影響していると思われる。

(3) 資金の調達方法

設置資金の調達方法（複数回答）は、「借入」と「リース」の単純合計で54.0%、「国など公的機関の補助金」が26.7%となっており、借入や補助金での資金調達を考える企業が多い。「その他」は、具体的な計画が未定としている。



兵庫県内中小企業の景況調査

(2012年7～9月期)

〔目 次〕

I. 調査方法等	1
II. 調査結果の概要	2
III. 個別項目の動向	
1. 景況判断	3
2. 売上高判断	5
3. 経常利益判断	6
4. 在庫判断	7
5. 資金繰り判断	8
6. 雇用判断	9
7. 事業としての再生可能エネルギー	10
IV. 【参考】景況判断の内訳明細	12

本調査に関する問い合わせ先
みなと銀行 法人業務部 (担当:三木)
TEL 大代表(078)331-8141
直通 (078)333-3283

I. 調査方法等

- ◆調査時点 2012年 8月
- ◆調査対象 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
- ◆調査方法 訪問(聞き取り)によるアンケート調査
- ◆依頼先数 1,345社
- ◆有効回答数 860社(有効回答率 63.9%)
- ◆集計・分析 ひょうご経済研究所

〔回答企業の内訳〕

【所在地】	社数	構成比(%)
神戸地域	356	41.4
阪神地域	64	7.4
播磨地域	316	36.7
但馬・丹波地域	51	5.9
淡路地域	72	8.4
無回答	1	0.1
合計	860	100.0

神戸地域・・・神戸市
 阪神地域・・・尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、川辺郡(猪名川町)
 播磨地域・・・姫路市、明石市、相生市、加古川市、赤穂市、西脇市、三木市、高砂市、小野市、加西市、宍粟市、加東市、たつの市、多可郡(多可町)、加古郡(稲美町、播磨町)、揖保郡(太子町)、赤穂郡(上郡町)、神崎郡(市川町、福崎町、神河町)、佐用郡(佐用町)
 但馬・丹波地域・・・篠山市、丹波市、豊岡市、養父市、朝来市、美方郡(香美町、新温泉町)
 淡路地域・・・洲本市、南あわじ市、淡路市

【業種】	社数	構成比(%)	
製造業	270	31.4	
非製造業	建設業	132	15.3
	卸売業	129	15.0
	小売業	66	7.7
	不動産業	62	7.2
	運輸業	42	4.9
	飲食業	19	2.2
	医療・保健衛生	24	2.8
	サービス業	65	7.6
その他	46	5.3	
非製造業	585	68.0	
無回答	5	0.6	
合計	860	100.0	

【資本金】	社数	構成比(%)
500万円以下	28	3.3
500万円超～1千万円以下	218	25.3
1千万円超～2千万円以下	171	19.9
2千万円超～3千万円以下	102	11.9
3千万円超～5千万円以下	169	19.7
5千万円超～1億円以下	115	13.4
1億円超	46	5.3
無回答	11	1.3
合計	860	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)	
小規模企業	5名以下	56	6.5
	6～10名	93	10.8
	小計	149	17.3
中小企業	11～20名	154	17.9
	21～50名	241	28.0
	51～100名	139	16.2
	小計	534	62.1
中堅企業	101～200名	98	11.4
	201名以上	72	8.4
	小計	170	19.8
無回答	7	0.8	
合計	860	100.0	

〔各種判断DIについて〕

※ DI (Diffusion Index)

【例】景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合(%) - 「悪い」と回答した企業の割合(%)

II. 調査結果の概要

- ・ 前回調査（5月）の「見通し」では景況改善の判断だったが、今回の調査では判断が反転、悪化した。円高や電力問題、海外経済の減速など生産活動の阻害要因の解決の目途が立たず、慎重な見方が台頭したようだ。
- ・ 業績は、ほぼ全規模・全産業で販売数量、単価および経常利益が落ち込んだ。中国を中心とした経済の減速が、国内企業の生産を一段と押し下げているほか、価格競争の激化が影響している。復興需要はあまり影響ない。
- ・ 内外の経済環境は依然として厳しいものの、欧州の金融支援や米国の金融緩和政策などによる経済浮揚効果に期待して、「見通し」はやや明るくなると判断している。

景況判断DIは4.9ポイント悪化の▲28.0
先行きは3.4ポイント改善の▲24.6を見込む

項目	最近3ヵ月 〔2012年7～9月〕	今後3ヵ月 〔2012年10～12月〕
景況判断 「良い」-「悪い」	・全産業では4.9ポイント悪化の▲28.0。 ・製造業、非製造業ともに悪化。 中堅企業の悪化幅が大きい。	・全産業では3.4ポイント改善の▲24.6。 ・小規模企業が改善、中堅企業が悪化を見込み、規模別の判断指数が逆転。
売上高判断 (前年同期比) 「増加」-「減少」	・全産業では6.2ポイントの悪化の▲5.9。 ・全ての地域で悪化。規模別には中堅企業の悪化幅が大きい。	・全産業では0.2ポイント悪化の▲6.1。 ・中堅企業は販売数量の落ち込み予想から引き続き悪化見通し。
経常利益判断 (前年同期比) 「増加」-「減少」	・全産業では2.4ポイントの悪化の▲9.1。 ・製造業、非製造業ともに悪化。 ・中堅企業の悪化幅が大きい。	・全産業では0.2ポイント改善の▲8.9。 ・小規模企業、中小企業は改善を見込むが、中堅企業は引き続き悪化予想。
在庫判断 「不足」-「過剰」	・「適正」という企業が9割と大半。 ・全産業では▲2.6と過剰感が2.1ポイント低下。	・今後とも「適正」とする企業が多く、全産業では▲1.4と過剰感のさらなる低下を見込む。
資金繰り判断 「楽である」 -「苦しい」	・全産業では2.0ポイント悪化の▲0.3。 ・中堅企業の悪化幅が小規模企業に比べて大きくなっており、規模別格差の縮小が続いている。	・全産業では1.5ポイント悪化の▲1.8。 ・小規模企業は改善予想であり、規模別格差がさらに縮小する見通し。
雇用判断 「不足」-「過剰」	・「適正」という企業が8割を超え大半。 ・全産業では不足感が1.3ポイント上昇。 ・製造業が▲1.9と過剰超、非製造業が5.0と不足超である。	・今後とも「適正」とする企業が多いが、全産業では不足感が少し強まると予想。 ・製造業は過剰超から不足超に転換、非製造業は不足感の高まりを見込む。
再生可能エネルギー	<p>・全体 860社のうち「既に事業として行っている(計画している)」が4.1%、「関心がある」が30.8%と事業として関心のある企業が3分の1を占め、「関心がない」が34.7%、「わからない」が30.3%と大きく3つに分かれた。</p> <p>・「既に事業として行っている」および「関心がある」企業300社が関心を持つ再生可能エネルギー(複数回答)は、「太陽光発電」が92.7%と圧倒的に多い。また、その資金調達方法(同)は、「借入」と「リース」の単純合計で54.0%、「国など公的機関の補助金」が26.7%となっており、借入や補助金を考える企業が多い。</p>	

Ⅲ. 個別項目の動向

1. 景況判断

(1) 最近3ヵ月 [2012年7月～9月]

全産業・・・最近3ヵ月の景況判断DI(「良い」-「悪い」)は、▲28.0と4.9ポイント改善した。

業種別・・・『製造業』が7.1ポイント悪化の▲29.7、『非製造業』は3.8ポイント悪化の▲27.2といずれも悪化した。

規模別・・・『小規模企業』(従業員数10名以下)、『中小企業』(同11～100名)、『中堅企業』(同101名以上)はいずれも悪化した。中でも『中堅企業』は▲24.9と大幅に悪化し(15.2ポイント)、規模別格差が縮まった。

【参考】

地域別・・・全ての地域で悪化した。『神戸地域』と『播磨地域』の悪化幅は比較的小さい一方で、『阪神地域』、『但馬・丹波地域』、『淡路地域』の悪化幅が大きい。

業種別・・・主な改善業種は『建設業』、『小売業』、『運輸業』など、悪化業種は『飲食業』、『医療・保健衛生』、『サービス業』などとなり、業種別に異なる。良好な景況判断が続いていた『医療・保健衛生』の悪化幅が大きくなっている。

※ただし『飲食業』は回答企業数が少ないため、判断DIのブレ幅が大きくなっている。以下、同様に注意を要する。

(2) 今後3ヵ月 [2012年10月～12月]

全産業・・・今後の見通しは、▲24.6と3.4ポイントの改善を見込む。

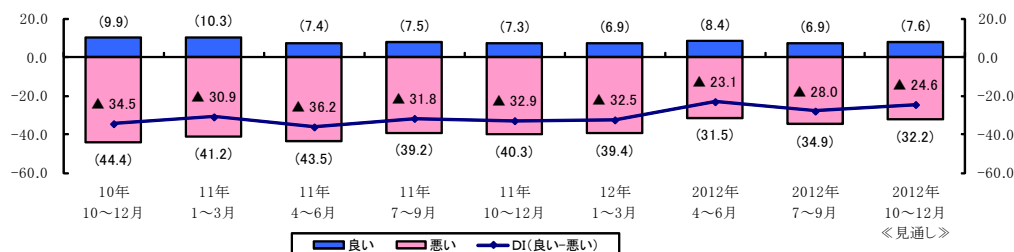
業種別・・・『製造業』が2.8ポイント改善の▲26.9、『非製造業』が3.7ポイント改善の▲23.5といずれも改善を見込む。

規模別・・・『中堅企業』のみ悪化を見込み、『小規模企業』と『中小企業』は改善を見込む。その結果、規模の小さい先ほど厳しいと判断していた指数が逆転する。

項目	「良い」-「悪い」				
	2011年 10～12月	2012年 1～3月	2012年 4～6月	2012年 7～9月	2012年 10～12月 《見通し》
全産業	▲32.9	▲32.5	▲23.1	▲28.0	▲24.6
小規模企業	▲44.4	▲36.1	▲30.3	▲33.1	▲22.4
中小企業	▲33.4	▲33.7	▲25.7	▲28.2	▲25.0
中堅企業	▲19.9	▲23.2	▲9.7	▲24.9	▲27.6
製造業	▲28.7	▲31.9	▲22.6	▲29.7	▲26.9
小規模企業	▲40.0	▲40.0	▲35.7	▲58.3	▲29.2
中小企業	▲31.0	▲35.5	▲27.5	▲28.3	▲28.5
中堅企業	▲16.2	▲17.2	▲8.0	▲23.4	▲23.4
非製造業	▲34.7	▲32.9	▲23.4	▲27.2	▲23.5
小規模企業	▲45.8	▲35.4	▲29.0	▲28.2	▲21.1
中小企業	▲34.4	▲32.9	▲25.3	▲28.2	▲23.2
中堅企業	▲20.7	▲27.2	▲10.9	▲25.7	▲30.2

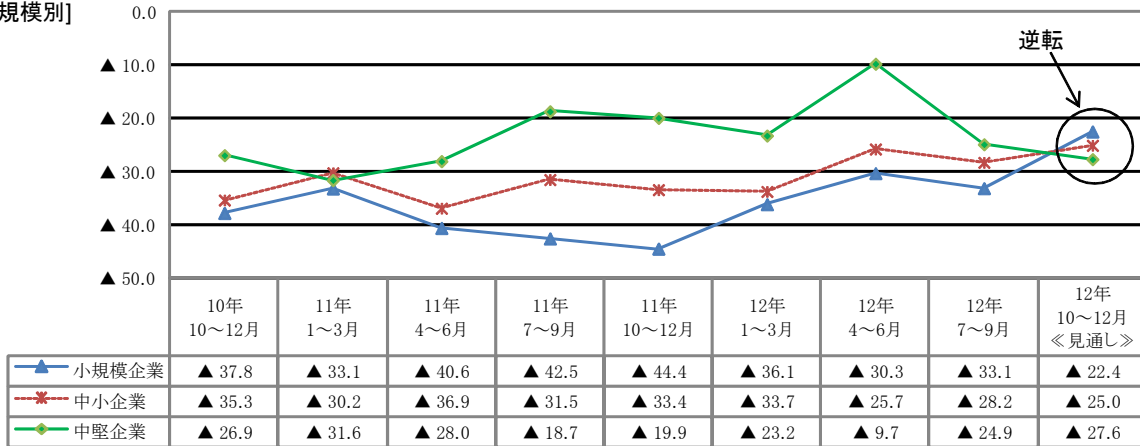
項目	「良い」-「悪い」					
	2011年 10～12月	2012年 1～3月	2012年 4～6月	2012年 7～9月	2012年 10～12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲32.4	▲35.1	▲22.0	▲24.5	▲19.3
	阪神地域	▲28.4	▲20.7	▲17.7	▲29.7	▲23.4
	播磨地域	▲31.5	▲29.4	▲22.9	▲26.3	▲26.3
	但馬・丹波地域	▲38.2	▲35.6	▲26.8	▲37.3	▲30.0
	淡路地域	▲46.4	▲45.7	▲33.8	▲44.4	▲40.3
業種別	製造業	▲28.7	▲31.9	▲22.6	▲29.7	▲28.2
	建設業	▲47.1	▲36.9	▲35.3	▲29.8	▲26.9
	卸売業	▲38.4	▲37.4	▲27.5	▲28.9	▲24.4
	小売業	▲37.3	▲37.7	▲28.1	▲24.2	▲35.4
	不動産業	▲30.8	▲31.7	▲5.9	▲4.9	▲1.6
	運輸業	▲29.2	▲37.0	▲32.5	▲28.6	▲19.0
	飲食業	0.0	▲53.3	▲25.0	▲68.4	▲42.1
	医療・保健衛生	▲7.4	▲6.9	0.0	▲12.5	▲8.3
	サービス業	▲26.8	▲16.9	▲15.6	▲32.3	▲21.9
	その他	▲29.8	▲30.2	▲9.1	▲31.1	▲26.7

景況判断の推移【全産業】

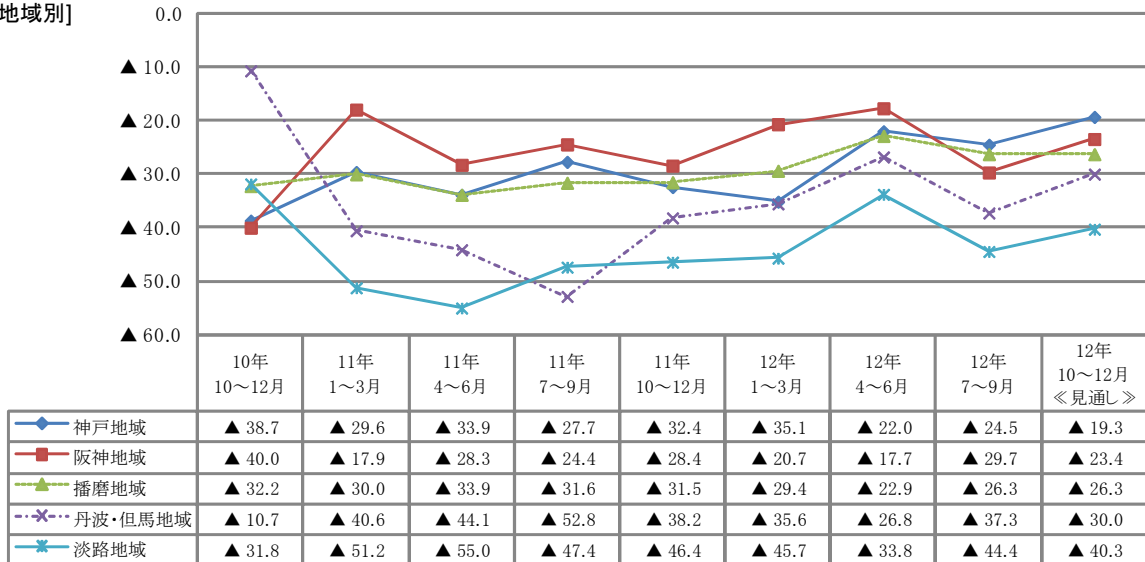


景況判断の推移明細

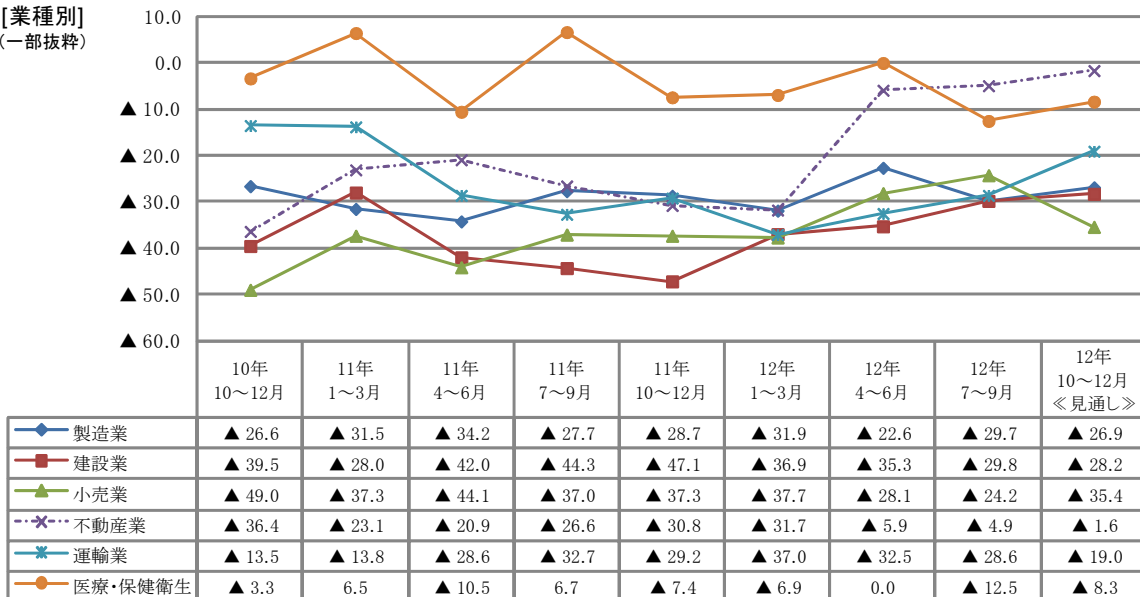
[規模別]



[地域別]



[業種別]
(一部抜粋)



2. 売上高判断

(1) 最近3ヵ月 [2012年7月～9月]

全産業・・・最近3ヵ月の売上高判断DI(「増加」-「減少」)は、6.2ポイント悪化の▲5.9とマイナスに転じた。

販売数量DI(「増加」-「減少」)が7.4ポイント悪化、販売単価DI(「上昇」-「下落」)が0.3ポイント悪化と、単価・数量ともに悪化した。特に『中堅企業』は販売数量DIの大幅悪化(21.1ポイント)が響き、売上高判断が悪化した。

業種別・・・『製造業』が12.9ポイント悪化の▲10.7、『非製造業』が3.3ポイント悪化の▲3.8といずれも悪化した。

【参考】

地域別・・・全ての地域で悪化した。中でも『淡路地域』は▲20.8と、他の地域に比べて厳しい状況が続いている。

業種別・・・主な改善業種は『小売業』、『運輸業』など、悪化業種は『卸売業』、『飲食業』、『医療・保健衛生』などとなっており、業種別に異なる。良好と判断していた『医療・保健衛生』は、売上高の「増加」先が減少したことが響き、25.0ポイント悪化した。

(2) 今後3ヵ月 [2012年10月～12月]

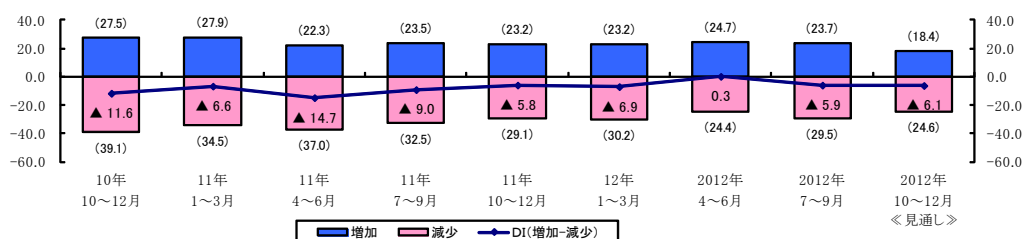
全産業・・・売上高判断DIの先行きの見通しは、▲6.1と0.2ポイントの悪化を見込む。『中堅企業』と『中小企業』が悪化を見込む中、『小規模企業』のみ改善を見込む。

業種別・・・『製造業』が▲10.1と0.6ポイントの改善を見込むのに対し、『非製造業』は▲4.5と0.7ポイントの悪化予想となっている。

項目	「増加」-「減少」、「上昇」-「下落」				
	2011年 10～12月	2012年 1～3月	2012年 4～6月	2012年 7～9月	2012年 10～12月 《見通し》
全産業	▲5.8	▲6.9	0.3	▲5.9	▲6.1
販売数量	▲4.3	▲4.6	1.4	▲6.0	▲4.5
小規模企業	▲17.8	▲10.6	▲2.4	▲8.5	▲2.1
中小企業	▲5.0	▲5.0	▲3.4	▲7.0	▲6.1
中堅企業	14.9	4.4	18.6	▲2.5	▲3.8
販売単価	▲15.7	▲18.4	▲14.8	▲15.1	▲11.8
小規模企業	▲23.4	▲21.5	▲19.3	▲13.6	▲12.9
中小企業	▲13.8	▲19.9	▲16.3	▲17.8	▲13.3
中堅企業	▲12.7	▲8.2	▲6.2	▲8.3	▲7.0
製造業	▲1.9	▲4.1	2.2	▲10.7	▲10.1
販売数量	1.6	1.4	3.5	▲10.1	▲6.5
販売単価	▲15.7	▲19.0	▲14.6	▲14.4	▲11.5
非製造業	▲7.5	▲8.2	▲0.5	▲3.8	▲4.5
販売数量	▲6.8	▲7.2	0.6	▲4.4	▲4.0
販売単価	▲15.6	▲18.3	▲14.8	▲15.5	▲12.1

項目	「増加」-「減少」、「上昇」-「下落」					
	2011年 10～12月	2012年 1～3月	2012年 4～6月	2012年 7～9月	2012年 10～12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲5.5	▲5.4	▲0.5	▲2.8	1.1
	阪神地域	▲7.4	▲6.9	8.3	▲3.1	▲8.1
	播磨地域	▲2.3	▲5.7	2.2	▲7.1	▲8.7
	但馬・丹波地域	▲12.7	▲15.9	0.0	▲2.0	▲9.8
	淡路地域	▲16.9	▲15.9	▲13.0	▲20.8	▲26.8
業種別	製造業	▲1.9	▲4.1	2.2	▲10.7	▲10.1
	建設業	▲15.3	▲12.6	▲9.7	▲9.1	▲13.0
	卸売業	▲9.3	▲9.0	7.4	▲4.7	▲6.3
	小売業	▲9.0	▲17.1	▲12.5	6.3	▲4.8
	不動産業	▲7.6	3.2	14.7	13.1	13.1
	運輸業	▲6.3	▲18.9	▲12.5	▲7.1	▲7.1
	飲食業	11.1	▲25.0	▲6.7	▲31.6	▲5.3
	医療・保健衛生	25.9	27.6	25.0	0.0	8.3
	サービス業	0.0	▲8.3	▲4.4	▲4.7	6.3
	その他	▲12.8	4.8	4.7	▲8.7	▲18.2

売上高判断の推移【全産業】



3. 経常利益判断

(1) 最近3ヵ月 [2012年7月~9月]

全産業・・・最近3ヵ月の経常利益判断DI(「増加」-「減少」)は、「減少」企業が増加したことが響き、2.4ポイント悪化の▲9.1となった。

業種別・・・『製造業』は5.7ポイント悪化の▲12.3、『非製造業』は1.2ポイント悪化の▲7.9といずれも悪化した。

規模別・・・規模の大きさによらずいずれも悪化した。『中堅企業』の悪化幅が6.5ポイントと大きく、規模による格差が縮小した。

【参考】

地域別・・・『但馬・丹波地域』のみ9.3ポイント改善の3.9と、収益状況が好転している。『淡路地域』は▲29.2と厳しい状況が続いている。

業種別・・・主な改善業種は『小売業』、『不動産業』など、悪化業種は『卸売業』、『飲食業』、『医療・保健衛生』などとなり、業種別に異なる。良好と判断していた『医療・保健衛生』は、経常利益の「増加」先が減少したことが響き、23.0ポイント悪化した。

(2) 今後3ヵ月 [2012年10月~12月]

全産業・・・今後の見通しは、▲8.9と0.2ポイントの改善を見込む。

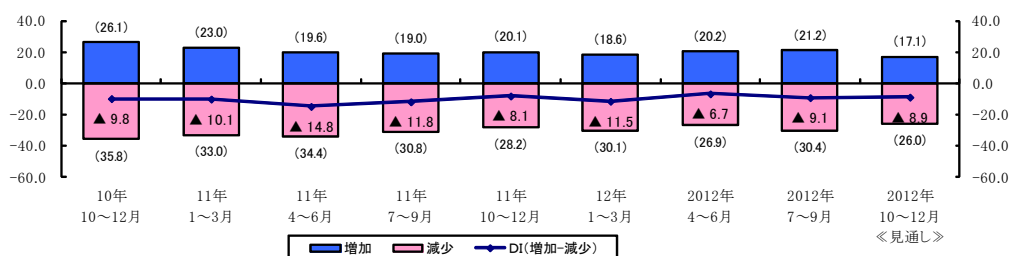
業種別・・・『製造業』が▲13.2と0.9ポイントの悪化を見込むのに対して、『非製造業』は▲7.1と0.8ポイントの改善予想となっている。

規模別・・・『中堅企業』が大幅な悪化(7.8ポイント)、『中小企業』と『小規模企業』は改善を見込む結果、規模による格差が極めて小さくなる見通しである。

項目	「増加」-「減少」			
	2011年 10~12月	2012年 1~3月	2012年 4~6月	2012年 7~9月 《見通し》
全産業	▲8.1	▲11.5	▲6.7	▲9.1
小規模企業	▲18.8	▲18.8	▲12.0	▲15.1
中小企業	▲8.2	▲11.3	▲9.8	▲11.1
中堅企業	6.7	▲4.1	6.5	0.0
製造業	▲9.4	▲13.4	▲6.6	▲12.3
小規模企業	▲25.7	▲34.5	▲17.9	▲39.1
中小企業	▲10.8	▲12.7	▲12.0	▲9.4
中堅企業	5.9	▲6.3	9.3	▲11.1
非製造業	▲7.1	▲11.0	▲6.7	▲7.9
小規模企業	▲17.9	▲16.0	▲10.3	▲10.6
中小企業	▲6.7	▲11.0	▲9.0	▲12.0
中堅企業	7.3	▲2.9	4.5	6.7

項目	「増加」-「減少」				
	2011年 10~12月	2012年 1~3月	2012年 4~6月	2012年 7~9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲3.8	▲9.9	▲4.6	▲4.5
	阪神地域	▲13.6	▲8.0	0.0	▲11.1
	播磨地域	▲6.3	▲9.5	▲8.3	▲11.5
	但馬・丹波地域	▲18.2	▲27.3	▲5.4	3.9
	淡路地域	▲22.0	▲25.9	▲19.5	▲29.2
業種別	製造業	▲9.4	▲13.4	▲6.6	▲12.3
	建設業	▲16.8	▲22.6	▲18.1	▲18.9
	卸売業	▲11.8	▲8.4	3.4	▲8.7
	小売業	▲13.6	▲21.7	▲20.6	9.1
	不動産業	▲1.5	15.9	11.8	14.5
	運輸業	▲14.6	▲20.8	▲15.0	▲14.3
	飲食業	5.6	▲33.3	0.0	▲44.4
	医療・保健衛生	22.2	3.4	14.3	▲8.7
	サービス業	9.9	▲6.0	▲14.4	▲10.9
	その他	0.0	0.0	▲2.3	▲4.3

経常利益判断の推移【全産業】



4. 在庫判断

(1) 最近3ヵ月 [2012年7月~9月]

全産業・・・最近3ヵ月の在庫判断DI(「不足」-「過剰」)は▲2.6となり、前回調査に比べて過剰感が2.1ポイント低下した。内訳をみると、「適正」という企業が9割と大半であり、「不足」もしくは「過剰」という企業は少ない(「不足」3.7%、「適正」90.1%、「過剰」6.2%)。

業種別・・・『製造業』が▲6.0、『非製造業』が▲0.9となっており、『製造業』において在庫に過剰感のある企業がやや多い。

規模別・・・規模によらず、『小規模企業』、『中小企業』、『中堅企業』、いずれも過剰感が低下した。

【参考】

地域別・・・『神戸地域』が▲2.1と過剰超であるなど、在庫が過剰であるとする地域が多い中、『阪神地域』のみ4.8と、過剰超から不足超に転じた。

業種別・・・『卸売業』は▲4.7と過剰感が大幅に改善した(10.2ポイント)。

(2) 今後3ヵ月 [2012年10月~12月]

全産業・・・今後の見通しは▲1.4と、過剰感がさらに1.2ポイント低下するとの予想である。

業種別・・・『製造業』が▲3.4、『非製造業』が▲0.4と、いずれも過剰感が低下するとの予想である。

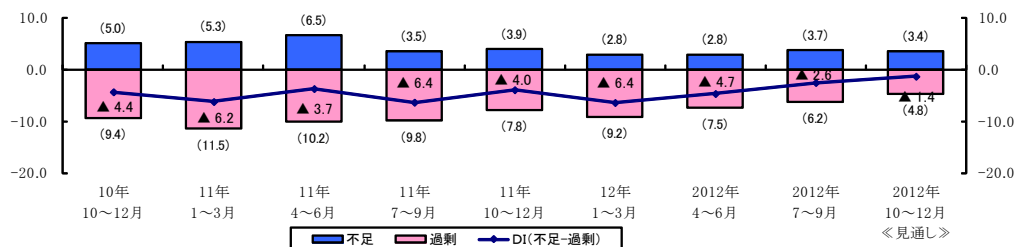
規模別・・・『小規模企業』が▲2.8と過剰感が少し膨らむのに対して、『中堅企業』は0.6と不足に転じるとの予想である。

項目	2011年 10~12月	2012年 1~3月	2012年 4~6月	2012年 7~9月	2012年 10~12月 《見通し》
全産業	▲4.0	▲6.4	▲4.7	▲2.6	▲1.4
小規模企業	▲5.8	▲4.4	▲3.6	▲1.4	▲2.8
中小企業	▲3.3	▲6.7	▲5.2	▲3.2	▲1.6
中堅企業	▲4.1	▲7.5	▲4.5	▲1.9	0.6
製造業	▲7.2	▲10.0	▲6.3	▲6.0	▲3.4
小規模企業	▲8.6	▲3.6	▲3.6	▲4.2	0.0
中小企業	▲7.1	▲9.6	▲6.3	▲5.0	▲3.9
中堅企業	▲5.9	▲14.3	▲8.0	▲9.5	▲3.2
非製造業	▲2.5	▲4.8	▲3.9	▲0.9	▲0.4
小規模企業	▲5.1	▲4.6	▲3.6	▲0.8	▲3.3
中小企業	▲1.5	▲5.2	▲4.7	▲2.2	▲0.3
中堅企業	▲3.0	▲3.2	▲2.0	3.1	3.1

【参考】

項目	2011年 10~12月	2012年 1~3月	2012年 4~6月	2012年 7~9月	2012年 10~12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲4.0	▲2.4	▲4.4	▲2.1	▲1.2
	阪神地域	▲3.7	▲11.0	▲6.5	4.8	▲1.6
	播磨地域	▲3.8	▲7.0	▲6.0	▲3.6	▲1.3
	但馬・丹波地域	0.0	▲24.4	▲1.8	▲7.8	▲2.0
	淡路地域	▲8.1	▲6.6	0.0	▲3.0	▲1.5
業種別	製造業	▲7.2	▲10.0	▲6.3	▲6.0	▲3.4
	非製造業					
	建設業	1.4	▲3.6	▲3.5	1.7	0.9
	卸売業	▲7.0	▲12.4	▲14.9	▲4.7	▲1.6
	小売業	▲6.0	▲8.6	0.0	▲4.5	▲3.0
不動産業	▲3.2	3.5	9.4	5.4	1.8	

在庫判断の推移【全産業】



5. 資金繰り判断

(1) 最近3ヵ月 [2012年7月～9月]

全産業・・・最近3ヵ月の資金繰り判断DI(「楽である」-「苦しい」)は2.0ポイント悪化の▲0.3となり、資金繰りが「苦しい」企業が「楽である」企業を少し上回った。

業種別・・・『製造業』が7.8ポイント悪化して▲1.5となったのに対し、『非製造業』は0.2と1.0ポイント改善した。

規模別・・・規模の大きさによらずいずれも悪化した。『小規模企業』の悪化幅(3.8ポイント)に比べて、『中堅企業』悪化幅(5.4ポイント)が大きくなっており、規模による格差が縮小した。

【参考】

地域別・・・『神戸地域』のみ改善し、他の地域は悪化した。特に『阪神地域』は▲10.9と悪化幅が大きい(15.1ポイント)。

業種別・・・主な改善業種は『小売業』、『運輸業』、『サービス業』など、悪化業種は『卸売業』、『不動産業』、『医療・保健衛生』などとなっており、業種別にまちまちである。

(2) 今後3ヵ月 [2012年10月～12月]

全産業・・・今後の見通しは、1.5ポイント悪化の▲1.8を見込む。

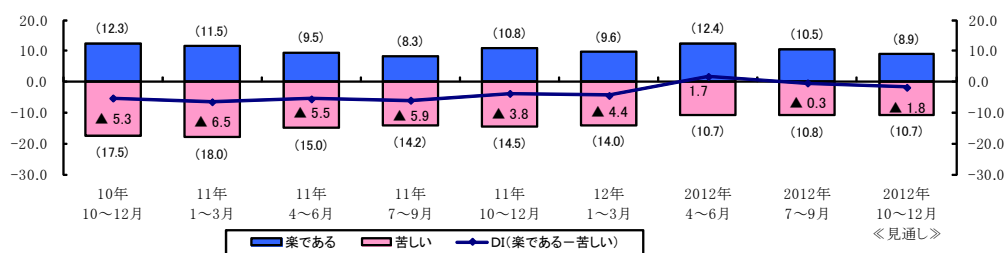
業種別・・・『製造業』が0.7ポイント悪化の▲2.2、『非製造業』が1.8ポイント悪化の▲1.6といずれも悪化見通しである。

規模別・・・『小規模企業』が改善を予想しているのに対し、『中小企業』と『中堅企業』は悪化を予想しており、規模による格差がさらに縮小する見通しである。

項目	2011年 10～12月	2012年 1～3月	2012年 4～6月	2012年 7～9月	2012年 10～12月 《見通し》
全産業	▲3.8	▲4.4	1.7	▲0.3	▲1.8
小規模企業	▲14.3	▲15.1	▲6.3	▲10.1	▲8.2
中小企業	▲5.3	▲4.8	0.5	▲0.4	▲2.5
中堅企業	13.3	10.1	13.7	8.3	6.5
製造業	▲2.5	▲1.4	6.3	▲1.5	▲2.2
小規模企業	▲31.4	▲26.7	▲10.7	▲25.0	▲12.5
中小企業	▲3.8	▲2.0	3.8	▲4.4	▲5.6
中堅企業	17.6	12.5	20.5	15.6	12.7
非製造業	▲4.5	▲5.9	▲0.8	0.2	▲1.6
小規模企業	▲10.3	▲13.0	▲6.3	▲7.2	▲7.3
中小企業	▲6.1	▲6.4	▲1.3	1.7	▲0.9
中堅企業	9.9	8.7	9.1	3.8	2.8

項目	2011年 10～12月	2012年 1～3月	2012年 4～6月	2012年 7～9月	2012年 10～12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	1.8	▲2.0	2.3	5.4	4.0
	阪神地域	▲11.1	▲4.6	4.2	▲10.9	▲10.9
	播磨地域	▲2.6	▲3.0	3.6	▲0.3	▲1.0
	但馬・丹波地域	▲20.0	▲17.8	▲9.1	▲11.8	▲12.0
	淡路地域	▲18.3	▲13.4	▲5.1	▲11.1	▲18.1
業種別	製造業	▲2.5	▲1.4	6.3	▲1.5	▲2.2
	建設業	▲7.0	▲12.0	▲2.6	▲3.8	▲6.9
	卸売業	▲3.5	0.6	4.7	1.6	▲2.4
	小売業	4.5	▲12.9	▲6.3	1.5	1.5
	不動産業	▲7.6	1.6	7.5	0.0	4.8
	運輸業	▲20.8	▲16.7	▲12.5	2.4	0.0
	飲食業	0.0	▲25.0	▲6.3	0.0	0.0
	医療・保健衛生	▲3.7	▲3.4	7.1	▲4.3	▲4.2
	サービス業	▲3.7	1.2	▲6.7	1.5	▲3.1
	その他	4.2	▲4.7	2.3	4.3	4.4

資金繰り判断の推移【全産業】



6. 雇用判断

(1) 最近3ヵ月 [2012年7月～9月]

全産業・・・最近3ヵ月の雇用判断DI(「不足」-「過剰」)は2.8と、不足感が1.3ポイント上昇した。「適正」という企業が8割を超え大半であり、「不足」もしくは「過剰」という企業は少ない(「不足」9.1%、「適正」84.6%、「過剰」6.3%)。

業種別・・・『製造業』は▲1.9と「過剰超」、『非製造業』は5.0と「不足超」となっており、『製造業』において雇用に過剰感のある企業がやや多い。

規模別・・・『中堅企業』の不足感が2.4ポイント上昇の8.9とやや高くなっている。

【参考】

地域別・・・『阪神地域』は不足感がやや拡大(8.4ポイント)して9.4となった。

業種別・・・不足感が大きい業種は、『建設業』の9.8、『医療・保健衛生』の13.0などである。

(2) 今後3ヵ月 [2012年10月～12月]

全産業・・・今後の見通しは4.2と、不足感が1.4ポイント強まると予想。

業種別・・・『製造業』は1.1と過剰から不足に転じると予想し、『非製造業』は5.7と不足感が強まる見込み。

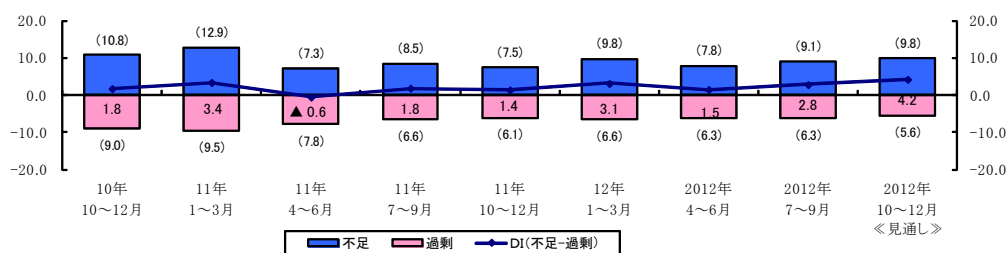
規模別・・・『小規模企業』が8.2と不足感がさらに2.2ポイント上昇すると予想しており、不足感がやや強くなる。

項目	2011年 10～12月	2012年 1～3月	2012年 4～6月	2012年 7～9月	2012年 10～12月 《見通し》
全産業	1.4	3.1	1.5	2.8	4.2
小規模企業	5.0	5.2	5.2	6.0	8.2
中小企業	0.3	1.6	▲1.2	0.2	2.3
中堅企業	1.7	5.4	6.5	8.9	7.7
製造業	▲0.9	▲0.7	▲5.0	▲1.9	1.1
小規模企業	11.4	13.3	7.1	8.3	12.5
中小企業	▲1.4	▲2.0	▲7.2	▲3.9	1.1
中堅企業	▲4.4	▲3.1	▲4.0	1.6	▲1.6
非製造業	2.3	4.5	4.7	5.0	5.7
小規模企業	3.4	3.7	4.9	5.6	7.3
中小企業	1.2	2.9	2.0	2.3	2.9
中堅企業	5.4	10.9	13.6	13.3	13.2

【参考】

項目	2011年 10～12月	2012年 1～3月	2012年 4～6月	2012年 7～9月	2012年 10～12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	3.8	3.7	1.5	5.1	4.8
	阪神地域	1.2	8.2	1.0	9.4	9.4
	播磨地域	1.0	4.6	4.4	1.9	5.1
	但馬・丹波地域	▲3.6	▲20.0	▲3.6	▲3.9	0.0
	淡路地域	▲4.8	0.0	▲7.7	▲5.6	▲4.2
業種別	製造業	▲0.9	▲0.7	▲5.0	▲1.9	1.1
	建設業	1.3	5.0	5.1	9.8	9.8
	卸売業	▲0.6	1.7	0.7	0.0	1.6
	小売業	4.4	▲8.6	3.1	4.5	4.5
	不動産業	▲3.0	3.2	2.9	4.8	4.8
	運輸業	2.1	▲1.9	2.5	0.0	4.8
	飲食業	16.7	26.7	13.3	5.3	5.3
	医療・保健衛生	18.5	25.0	10.7	13.0	16.7
	サービス業	7.4	13.1	12.2	3.1	3.1
	その他	▲2.1	7.0	2.3	8.7	6.8

雇用判断の推移【全産業】



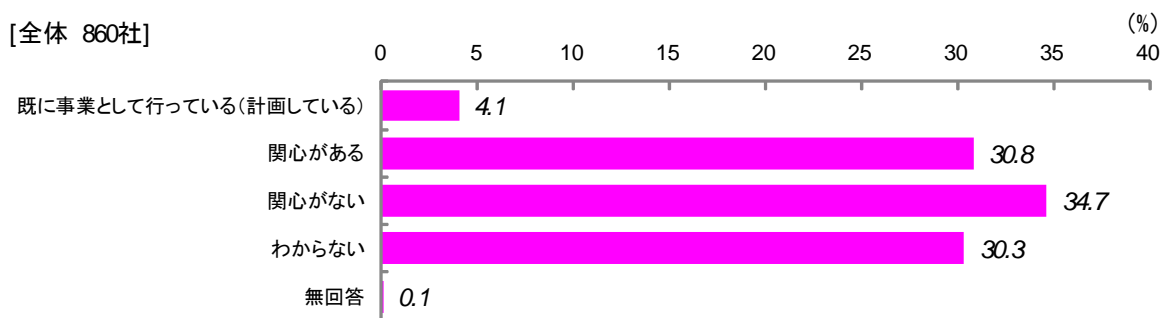
7. 事業としての再生可能エネルギー

(1) 関心度

全産業・・・再生可能エネルギーに対する関心度を尋ねたところ、全体 860 社のうち「既に事業として行っている(計画している)」が 4.1%、「関心がある」が 30.8%と事業として関心のある企業が3分の1を占め、「関心がない」が 34.7%、「わからない」が 30.3%と大きく3つに分かれた。

業種別・・・「関心がある」企業は、『製造業』が 270 社のうち 31.5%、『非製造業』が 585 社のうち 30.6%であるなど、業種別の差はあまり見られない。

規模別・・・『小規模企業』(149 社)は「関心がある」が 24.8%、「関心がない」が 38.9%である一方、『中堅企業』(170 社)は順に 29.4%、30.6%となっており、規模の大きい企業で前向きに考えているところが多い。

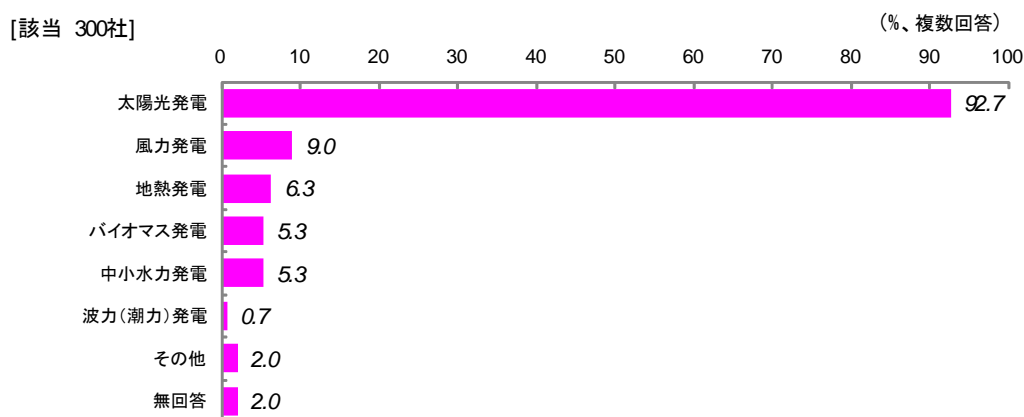


(%)

項目	回答企業数	既に事業として行っている(計画している)	関心がある	関心がない	わからない	無回答	合計
全産業	860	4.1	30.8	34.7	30.3	0.1	100.0
小規模企業	149	4.7	24.8	38.9	31.5	0.0	100.0
中小企業	534	3.2	32.6	35.0	29.0	0.2	100.0
中堅企業	170	5.9	29.4	30.6	34.1	0.0	100.0
製造業	270	3.7	31.5	35.2	29.3	0.4	100.0
非製造業	585	4.1	30.6	34.4	30.9	0.0	100.0

(2) 関心のあるエネルギー

「既に事業として行っている」および「関心がある」企業 300 社が関心を持つ再生可能エネルギー（複数回答）は、「太陽光発電」が 92.7%と圧倒的に多く、以下、「風力発電」が 9.0%、「地熱発電」が 6.3%の順であった。これは、平成 24 年 7 月開始の「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」における太陽光発電の買取条件が他の発電設備に比べて有利であることや（下表参照）、太陽光発電の場合、発電設備の設置が比較的容易であることが考えられる。



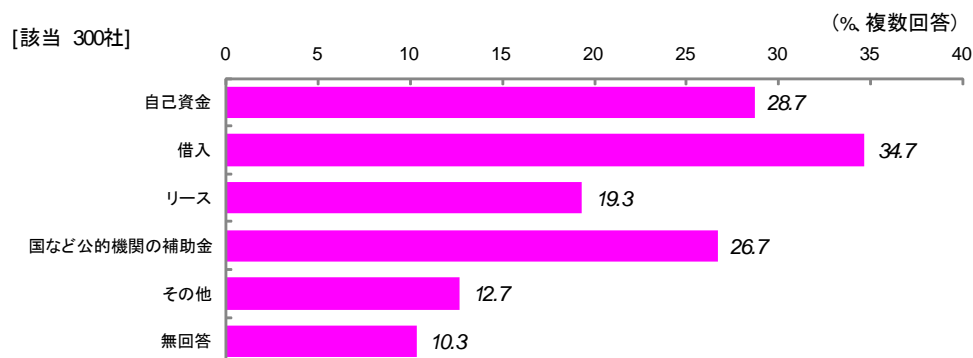
【参考】平成24年度の買取価格（主なものを抜粋）

(発電量1kW/h当たり、税込価格)

発電設備	太陽光		風力		水力		地熱	バイオマス
	10kW以上	10kW未満	20kW以上	20kW未満	200kW以上 1,000kW未満	200kW未満	15,000kW 未満	メタン発酵 ガス化発電
買取価格	42円	42円	23.1円	57.75円	30.45円	35.7円	42円	40.95円
期間	20年間	10年間	20年間	20年間	20年間	20年間	15年間	20年間

(3) 資金の調達方法

(2)で回答した企業 300 社について、発電設備導入の資金調達方法を尋ねると（複数回答）、「借入」と「リース」の単純合計で 54.0%となるほか、「国など公的機関補助金」が 26.7%となっており、借入や補助金での資金調達を考える企業が多い。「その他」と回答した企業は、導入設備や資金調達の方法など具体的な計画が未定としている。



IV.【参考】景況判断内訳明細

景況判断

DI = 「良い」 - 「悪い」

項目	2011年 10~12月				2012年 1~3月				2012年 4~6月				2012年 7~9月				2012年 10~12月 《見通し》			
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
全産業	7.3	52.4	40.3	▲32.9	6.9	53.6	39.4	▲32.5	8.4	60.1	31.5	▲23.1	6.9	58.2	34.9	▲28.0	7.6	60.2	32.2	▲24.6
小規模企業	3.9	47.8	48.3	▲44.4	4.7	54.5	40.8	▲36.1	6.3	57.1	36.6	▲30.3	4.7	57.4	37.8	▲33.1	7.5	62.6	29.9	▲22.4
中小企業	6.4	53.8	39.8	▲33.4	7.2	51.8	40.9	▲33.7	7.6	59.1	33.3	▲25.7	7.0	57.8	35.2	▲28.2	7.8	59.4	32.8	▲25.0
中堅企業	13.8	52.5	33.7	▲19.9	8.3	60.1	31.5	▲23.2	12.4	65.4	22.2	▲9.7	7.1	60.9	32.0	▲24.9	5.3	61.8	32.9	▲27.6
製造業	9.3	52.6	38.0	▲28.7	7.5	53.2	39.3	▲31.9	10.4	56.6	33.0	▲22.6	8.2	53.9	37.9	▲29.7	8.2	56.7	35.1	▲26.9
小規模企業	5.7	48.6	45.7	▲40.0	3.3	53.3	43.3	▲40.0	7.1	50.0	42.9	▲35.7	0.0	41.7	58.3	▲58.3	8.3	54.2	37.5	▲29.2
中小企業	7.5	54.0	38.5	▲31.0	7.0	50.5	42.5	▲35.5	7.7	57.0	35.3	▲27.5	7.8	56.1	36.1	▲28.3	7.3	57.0	35.8	▲28.5
中堅企業	16.2	51.5	32.4	▲16.2	10.9	60.9	28.1	▲17.2	17.3	57.3	25.3	▲8.0	12.5	51.6	35.9	▲23.4	9.4	57.8	32.8	▲23.4
非製造業	6.4	52.4	41.1	▲34.7	6.6	53.8	39.6	▲32.9	7.5	61.7	30.8	▲23.4	6.2	60.4	33.4	▲27.2	7.3	61.9	30.8	▲23.5
小規模企業	3.5	47.2	49.3	▲45.8	5.0	54.7	40.4	▲35.4	6.2	58.6	35.2	▲29.0	5.6	60.5	33.9	▲28.2	7.3	64.2	28.5	▲21.1
中小企業	5.9	53.8	40.3	▲34.4	7.4	52.4	40.2	▲32.9	7.4	59.9	32.7	▲25.3	6.6	58.6	34.8	▲28.2	8.1	60.6	31.3	▲23.2
中堅企業	12.6	54.1	33.3	▲20.7	6.8	59.2	34.0	▲27.2	9.1	70.9	20.0	▲10.9	3.8	66.7	29.5	▲25.7	2.8	64.2	33.0	▲30.2

項目	2011年 10~12月				2012年 1~3月				2012年 4~6月				2012年 7~9月				2012年 10~12月 《見通し》				
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	
地域別	神戸地域	7.6	52.4	40.0	▲32.4	5.9	53.0	41.1	▲35.1	8.7	60.6	30.7	▲22.0	7.9	59.7	32.4	▲24.5	8.5	63.6	27.8	▲19.3
	阪神地域	8.6	54.3	37.0	▲28.4	13.8	51.7	34.5	▲20.7	12.5	57.3	30.2	▲17.7	6.3	57.8	35.9	▲29.7	10.9	54.7	34.4	▲23.4
	播磨地域	6.7	55.0	38.2	▲31.5	7.3	56.1	36.7	▲29.4	7.7	61.7	30.6	▲22.9	6.4	60.9	32.7	▲26.3	7.1	59.6	33.3	▲26.3
	丹波・但馬地域	5.5	50.9	43.6	▲38.2	8.9	46.7	44.4	▲35.6	8.9	55.4	35.7	▲26.8	3.9	54.9	41.2	▲37.3	6.0	58.0	36.0	▲30.0
	淡路地域	7.1	39.3	53.6	▲46.4	2.5	49.4	48.1	▲45.7	5.2	55.8	39.0	▲33.8	6.9	41.7	51.4	▲44.4	4.2	51.4	44.4	▲40.3
業種別	製造業	9.3	52.6	38.0	▲28.7	7.5	53.2	39.3	▲31.9	10.4	56.6	33.0	▲22.6	8.2	53.9	37.9	▲29.7	8.2	56.7	35.1	▲26.9
	建設業	3.8	45.2	51.0	▲47.1	8.9	45.2	45.9	▲36.9	6.4	51.9	41.7	▲35.3	9.2	51.9	38.9	▲29.8	9.2	53.4	37.4	▲28.2
	卸売業	6.4	48.8	44.8	▲38.4	5.6	51.4	43.0	▲37.4	6.7	59.1	34.2	▲27.5	7.0	57.0	35.9	▲28.9	8.7	58.3	33.1	▲24.4
	小売業	7.5	47.8	44.8	▲37.3	2.9	56.5	40.6	▲37.7	7.8	56.3	35.9	▲28.1	10.6	54.5	34.8	▲24.2	4.6	55.4	40.0	▲35.4
	不動産業	4.6	60.0	35.4	▲30.8	6.3	55.6	38.1	▲31.7	11.8	70.6	17.6	▲5.9	8.2	78.7	13.1	▲4.9	11.5	75.4	13.1	▲1.6
	運輸業	6.3	58.3	35.4	▲29.2	5.6	51.9	42.6	▲37.0	5.0	57.5	37.5	▲32.5	0.0	71.4	28.6	▲28.6	4.8	71.4	23.8	▲19.0
	飲食業	27.8	44.4	27.8	0.0	6.7	33.3	60.0	▲53.3	12.5	50.0	37.5	▲25.0	0.0	31.6	68.4	▲68.4	0.0	57.9	42.1	▲42.1
	医療・保健衛生	11.1	70.4	18.5	▲7.4	10.3	72.4	17.2	▲6.9	7.1	85.7	7.1	0.0	4.2	79.2	16.7	▲12.5	4.2	83.3	12.5	▲8.3
	サービス業	7.3	58.5	34.1	▲26.8	9.6	63.9	26.5	▲16.9	7.8	68.9	23.3	▲15.6	1.5	64.6	33.8	▲32.3	4.7	68.8	26.6	▲21.9
	その他	4.3	61.7	34.0	▲29.8	2.3	65.1	32.6	▲30.2	6.8	77.3	15.9	▲9.1	2.2	64.4	33.3	▲31.1	6.7	60.0	33.3	▲26.7

【各種判断】

DI = 「増加」 - 「減少」、「不足」 - 「過剰」、「楽である」 - 「苦しい」

項目	2011年 10~12月				2012年 1~3月				2012年 4~6月				2012年 9~6月				2012年 10~12月 《見通し》			
	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI
売上高判断	23.2	47.7	29.1	▲5.8	23.2	46.6	30.2	▲6.9	24.7	50.9	24.4	0.3	23.7	46.8	29.5	▲5.9	18.4	57.0	24.6	▲6.1
経常利益判断	20.1	51.7	28.2	▲8.1	18.6	51.2	30.1	▲11.5	20.2	53.0	26.9	▲6.7	21.2	48.4	30.4	▲9.1	17.1	56.9	26.0	▲8.9
在庫判断	3.9	88.3	7.8	▲4.0	2.8	88.0	9.2	▲6.4	2.8	89.8	7.5	▲4.7	3.7	90.1	6.2	▲2.6	3.4	91.8	4.8	▲1.4
資金繰り判断	10.8	74.7	14.5	▲3.8	9.6	76.3	14.0	▲4.4	12.4	76.9	10.7	1.7	10.5	78.7	10.8	▲0.3	8.9	80.4	10.7	▲1.8
雇用判断	7.5	86.4	6.1	1.4	9.8	83.6	6.6	3.1	7.8	85.9	6.3	1.5	9.1	84.6	6.3	2.8	9.8	84.5	5.6	4.2